

平成29年度第1回パートナー県政推進会議における委員の主な意見等

平成29年12月3日

項目	意見の概要
若者の転出超過対策	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取には何もないと本県出身者は言うが、魅力に気づけていない。鳥取がステキな場所である、という教育が必要。 ・人口減により、優秀な人材を複数の地域でシェアする社会になっていくと考えている。都会で生活していても地元のために何かしたいと考える人が活動しやすい環境作りが必要。
人材不足解消	<ul style="list-style-type: none"> ・求職に際しては、給料や休暇といった情報だけでなく、その仕事を選ぶことでどう自己実現が出来るのか、といった情報がほしい。 ・農業等人材不足分野でAIを活用するためには専門家が必要。これにより人がやることが変わるが、こうしたことを次世代の子どもに伝える必要がある。発想力の学習が必要。 ・周りを見渡すと農業の後継ぎがない。今から人材育成をしないと廃れる。 ・Uターン者の獲得は重要で、何かそういったときにどういった制度があるのか。
働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取の皆さんは一人の役割が多い。自治活動のサポートや自治活動での取り組みをするような働き方を改革できるようなことをしている会社をサポートがあってもよい。 ・時間の融通がきくような働き方があったらよい。 ・女性の管理職比率を上げていくみたいな指標にすごく疑問を感じている。本人の自己成長や達成感という指標だと働きやすさというのが見えてくると感じる。 ・東京でも、地元・鳥取のために何かしたいけれども、やっぱり今の職場とこっちで働く職場、そういったようなところで何かうまいサポートがあるとよい。
観光戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・駅に案内があるにはあるが、海外用の表記が無く、迷っている外国人が多い。また、路線バスの乗車場までの行き方が分かりづらい。 ・鳥取は車も人も少なく道は良い。ツーリングに適しており、サイクリングだけではなく、ライダーの聖地を目指してはどうか。 ・鳥取砂丘について、どう利活用していくか県民の声をとりまとめ、方針を出してはどうか。 ・鳥取県は、水族館とか遊園地とかなくて、若い人にとってはちょっと遊ぶところが少ない。最近、大分で「湯～園地」みたいなのをやっていたが、そんな感じで遊園地とか水族館をつくったりしてやったら、もっと県外からも人が来ると思う。

委員からの意見	発言者	現状・県の取組状況等	今後の取組の方向性
1 移住・とっとり暮らし			
<p>移住者がとても増えてきたが、すごく問題なのが、住む家がないということ。なかなかあっても貸してくだらないところが多かったりする。もっと空き家の準備ができれば、スムーズに人が入れるのになという気持ちがすごく強い。</p>	<p>徳本委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者へ提供する住宅情報を収集し、ホームページで情報発信したり、住宅に関する相談に対応する「とっとり暮らしバンクシステム」を鳥取県宅地建物取引業協会へ委託してマッチングを行っています。 ・空き家の確保には地域住民や市町村による所有者との調整が重要であることから、交渉等の取組に対する支援を行っています。 ・利用不可能となる前に所有者の意向を把握して取りまとめ、情報提供を通じて早期にマッチングへとつなげるよう、平成29年度から市町村と共に取り組んでいます。 	<p>特に中山間地域において所有者が不在となる等の理由により農林地、宅地・建物が荒廃し、利用困難となる状況が今後増加することが予想されることから、移住者に提供できる空き家の供給に向けた取組を進めます。</p>
<p>東京や大阪などの人が多いところでは得られないものがこちらのほうにある。東京や大阪のほうで移住を考えませんかともっとアピールしていけば、若い人が住んでくれるんじゃないかなと思いました。</p>	<p>野口さ委員</p>	<p>県外での鳥取県の認知度を向上し、田舎暮らしの魅力を多様な世代へ伝えるために次の取組を行っています。</p> <p>【移住定住相談窓口、相談会の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京本部、関西本部、ふるさと回帰支援センター（有楽町）、とっとり岡山新橋館に移住定住相談窓口を設置 ・東京本部、関西本部では、ふるさと鳥取県定住機構のファイナンシャルプランナーが平日夜及び休日に相談対応しています。 ・東京、大阪において県内市町村や各団体と共に合同相談会を開催するとともに休日相談会やナイター相談会を開催 <p>【移住希望者への情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とっとり移住定住ポータルサイトにより、鳥取暮らしの魅力や、先輩移住者の動画、各種の支援制度などを紹介 ・移住情報を提供するメールマガジンの配信 ・SNSによる情報発信（ツイッター、LINE、フェイスブック等） <ul style="list-style-type: none"> ・将来的な本県への移住へとつなげるため、とっとり暮らしワーキングホリデーに取り組み、県外の若者に「就業体験」と「交流イベント」をパッケージで提供し、本県へ呼び込むとともにととりの良さをフェイスブック等で発信してもらい更なる参加を促しています。 ・平成29年度から、とっとり移住女子仲間と題して、田舎暮らしに関心のある若い女性を首都圏で集め、本県へのツアーを行うことで実際の移住と情報発信につなげる取組を行っています。 ・県外大学等で本県出身の学生が本県をPRする取組への支援を行うこととしています。 	<p>若者を県外から呼び込むため、県や市町村など行政の情報発信だけでなく、若者と連携し、若者自らが情報発信することで効果を高める取組を更に進めます。</p>

平成29年度第1回パートナー県政推進会議における委員意見への対応

委員からの意見	発言者	現状・県の取組状況等	今後の取組の方向性
<p>鳥取に移住するとき、育児もそろっていたらありがたいと思うけれども、その後の老後とかもちゃんとしていないと、移住するにはちょっと怖いと思う。</p>	<p>森高委員</p>	<p>がん死亡率(75歳未満年齢調整死亡率)が3年連続でワースト3位であるなど、がん死亡率は全国的に高い状況です。 早期発見早期治療のため、休日検診や個別受診勧奨の実施を支援するなど、がん検診受診率を向上させる取り組みを行っており、28年度調査結果で肺がん検診が50%を超えるなど、いずれのがん検診も全国平均を上回る状況となっています。</p>	<p>がんの早期発見(2次予防)に加え、がんに罹患しないための取り組み(1次予防)及び医療分野の質の向上のための取り組みを行っていきます。</p>
		<p>県内の主要な死因である「がん」「脳卒中」「心血管疾患」等の疾病のうち、がんについては県内の東部・中部・西部それぞれの地域に診療の拠点となる病院が整備されていますが、「脳卒中」「心血管疾患」については各地域で拠点となる医療機関がなく(※)、地域の急性期病院がそれぞれ対応しており、医療資源が分散することで必ずしも高度・先進的な医療が提供できていない面があります。</p> <p>※脳卒中・・・県内に専用病床を有する医療機関がありません。 ※心血管疾患・・・県内に専用病床を有する医療機関が1箇所(鳥大附属病院)しかありません。</p>	<p>県東部においては、平成30年度に病棟の建て替えが行われる県立中央病院に「脳卒中センター」「心臓病センター」が設置され、地域の診療の拠点となる見込みです。その他の地域においても、今後、中核的な医療機関を定め、地域の医療機関と連携して、住民が安心できる診療体制を構築する方針です。</p> <p>また、救急医療のためのドクターヘリについても、従来の兵庫県、島根県、岡山県の3機に加え、鳥取県独自のドクターヘリを鳥大病院を基地とし、年度末に運航を開始する予定です。</p>

委員からの意見	発言者	現状・県の取組状況等	今後の取組の方向性
2 子育て・教育			
<p>移住定住された人が、ファミリーサポート制度を利用して支援をしていたんですけども、2人目が生まれるときに、支援の提供がなかなか難しい状態になって、お父さんのほうが半年、育児休業をとられた。</p> <p>いま、私たちのところでも子育てが円滑に出来るように奥さんを助けようという取り組みが行われている。</p>	野口ち委員	<ul style="list-style-type: none"> ・県内19市町村のうち17市町村にファミリー・サポート・センターは設置されているところ、いずれの設置市町村においても、依頼会員の預かりへの需要は多い一方で、提供会員の供給が間に合っていない現状にあります。(県は、子ども・子育て支援交付金(負担割合:国1/3、県1/3、市町村1/3)において、ファミリー・サポート・センターの運営費を補助しています。) ・また、病児・病後児保育については、施設の増や広域利用の広がりにより、病児保育は16市町村で、病後児保育は18市町村で利用できる状況となっています。 ・保育所等を利用していない家庭においても、突発的な事情や社会参加など一時的に家庭での保育が困難な場合、児童を保育所等で一時的に預かる一時預かり事業があり、現在、県内19市町村のうち18市町村でこの事業を実施してます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーサポートセンターや一時預かり事業については、引き続き子ども・子育て支援交付金により市町村の取組を支援するとともに、今年度よりモデル的に取り組んでいる、親同士が子どもを互いに預かり合う「ともそだて支援事業」により、地域や親同士で子育てを支援しあう取組の全県展開を図っていきます。 ・病児・病後児保育については、市町村と協力し、病児・病後児保育施設の新規開設や利用者が施設を利用しやすいような環境整備を行っていきます。
<p>現在、森のようちえんでは1歳児の預かりはしていないが、預けたいという保護者の声は多くあり、1歳から預かりをする森のようちえんを作りたいと思っている。鳥取市に相談に行ったが、認可になるにはやっぱり非常にハードルが高い。</p>	徳本委員	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年3月に「とっとり森・里山等自然保育認証制度」を創設し、現在、7園が認証を受けています。 ・県は、認証園に対して運営費の助成及び保育料軽減補助を行い、その活動を支援しているところです。 <p>【主な認証基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3歳児(年度中に満3歳となる児童を含む)から就学前児童 ・原則、週5日、年間39週活動し、1週間の自然フィールドの活動時間は、概ね10時間以上。 ・保育者は児童6人に1人以上配置し、最低でも2人は配置。 	<p>とっとり森・里山等自然保育認証園などで構成される「とっとり森のようちえん会議」において、1歳児の預かりに対するニーズや必要な体制を確認した上で、既存の助成制度の活用や他の保育施設との連携、必要に応じて有識者の意見を聞き、現行の認証制度を見直すなど、安全に1歳児を預かる方策について検討していきます。</p>
<p>博物館を中心として、「自然」に取り組んでいくというのが大切。博物館一つだけでは力が弱くて、広報なども弱いので、県全体で取り組んでいけばもっと関心が集まると思う。</p> <p>また、そういう活動に小さいときからかかわっていくことで、次世代の育成やまた関心、やはり子供が自然にかかわっていると親も影響されるものなので、そういった意味でも、博物館を中心とした自然にかかわる活動というのが大切ではないかなと思います。</p>	大生委員	<p>博物館が実施している自然と親しむ活動等は、当館主催や関係団体と共催するなど多様な取組を実施し、主なものは次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主催する「野外観察会」は、鳥や昆虫、岩石、星などをテーマにして、毎年度10種程度の講座を開催し、それらの中には低年齢層(幼児)を対象としたものも実施。 ・今年度は「鳥取県生物学会」と共催で生物観察会を開催するなど、新しい取組も実施。 ・その他、「移動博物館」や「学芸員派遣」として、公民館や小学校等に学芸員が出向いて、展示や講座・野外観察等を実施。 ・さらに、当館が毎年度刊行する「研究報告」に貴重な鳥取県産動植物のコレクションの目録や新発見記録などを掲載・公表。 	<p>自然、歴史・民俗及び美術の3分野による現在の博物館は、施設設備の老朽化・狭隘化等の問題があり、それらを改善するために美術分野を独立させ、現在の施設は、自然と歴史・民俗分野の博物館としてリニューアルする予定です。</p> <p>その構想にあたり、博物館事業である資料の収集・保管、展示、調査研究、教育普及活動に地域・県民との連携協力を加え、それらのいずれも、現在より拡充する方向で検討中です。</p>

委員からの意見	発言者	現状・県の取組状況等	今後の取組の方向性
<p>鳥取県はおいしい食材が非常にたくさんあるのは皆さん御存じなのですが、じゃあ、それをどうやって料理をするという話になるとまた別で、実際、自分で料理をすとか、つくることが家でなかなかできていない。</p> <p>生きていく力をつけるには自分でこういうふうにしてつくればいいんだというところをもっともっと、これを親を含めて、どういうふうにやっていったらいいかというところを今後、課題として食育のところでは私は考えていく必要がある。</p>	<p>衣笠委員</p>	<p>食に対する感謝の心の醸成や豊かな食文化の継承に向け、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業に関心を持ってもらうための社会課読み物の作成(小学校3年生全員に配布) ・小学校5・6年生を対象とした「夏休みチャレンジ自分で作ろう米飯朝ご飯(H28:73校901名が参加) ・美味しい郷土料理の普及促進(保育所等での推進講習会) ・調理の技普及推進事業(公民館等での料理講習会) <p>等の取組を実施しています。</p>	<p>引き続き、小学生を対象としたご飯づくりや社会科読み物資料の作成による学びの実践や、県産材を使った料理講習会の実施など、郷土料理を学び、継承する取組を行っていきます。</p>
<p>地元の人が、鳥取の魅力に気づくためには環境教育が必要。小さいときから、鳥取の自然というのはかけがえのないすてきなものでいろいろすてきな場所があるというのを勉強していたり知っているということになってほしいと思う。</p>	<p>野口さ委員</p>	<p>かけがえのない自然環境を認識できる環境教育・学習が積極的に実施されることを目指し、こどもエコクラブのような地域で活動する団体の森林、河川、海岸等での自然体験活動への支援を始め、学校等の活動における地域の自然環境の調査・保全活動など、「とっとり環境イニシアティブプラン」等に基づき取り組みを進めています。</p>	<p>引き続きイニシアティブプラン等により様々な環境教育の取組を進めるとともに、美しい星空の広がる優れた環境を守り活用していくことを目指す鳥取県の条例でも環境教育活動の促進を掲げるなど、本県らしい新たな取組も検討します。</p>

委員からの意見	発言者	現状・県の取組状況等	今後の取組の方向性
<p>3 働き方改革</p>			
<p>会社のほうでの働き方を改革しても、鳥取の皆さんは結構時間ができたら自治活動をしなきゃいけないですとか、子育てに時間を使うとか、とにかく一人の役割が多いなと思っている。</p> <p>県のほうでも、自治活動をサポートするですとか、そういう自治活動での取り組みをするような働き方を改革できるようなことをしている会社はサポートをいただけるですとか、そういったようなことを考えていただけてもおもしろいのかなと思います。</p>	<p>原田委員</p>	<p>今年度、働き方改革支援相談窓口の設置や、サテライトオフィスを開設し、働き方改革への取組の支援や子育て中の保護者が、ゆとりを持って柔軟な働き方ができる環境の整備に取り組んでいるところです。長時間労働の削減や年次有給休暇の取得促進など、働き方改革の推進に向けて、相談窓口を積極的に周知しています。</p> <p>【働き方改革支援相談窓口】 鳥取県社会保険労務士会に委託し、相談窓口を設置するとともに必要に応じて働き方改革支援コンサルタントを派遣。時間外労働の縮減や65歳への定年延長など職場改善に取り組中。</p> <p>【サテライトオフィスの設置】 一時預かりを実施している保育所に隣接した場所に、テレワーク環境と託児室を整えたサテライトオフィスを設置。企業に多様な働き方の導入に向けた試行の場として活用を進める。</p>	<p>県内中小企業の働きやすい職場環境づくりのため、働き方改革を推進していきます。また、多様で柔軟な働き方が実現できるよう、県や国の助成制度も紹介しながら引き続き企業への働きかけを更に進めていきます。</p>
<p>お母さん方、不安な子供さんを抱えたお母さん方が働く環境でいったら、もうちょっとやっぱり時間の融通がきくような働き方ができるような環境があれば、そこにお父さんも一緒に手伝って、早く時間を切り上げて子供たちと過ごすとか、そういうことができる環境にあつたらいいなと思いました。</p>	<p>山下(り)委員</p>	<p>今年度、働き方改革支援相談窓口の設置や、サテライトオフィスを開設し、働き方改革への取組の支援や子育て中の保護者が、ゆとりを持って柔軟な働き方ができる環境の整備に取り組んでいるところです。長時間労働の削減や年次有給休暇の取得促進など、働き方改革の推進に向けて、相談窓口を積極的に周知しています。</p> <p>【働き方改革支援相談窓口】 鳥取県社会保険労務士会に委託し、相談窓口を設置するとともに必要に応じて働き方改革支援コンサルタントを派遣。時間外労働の縮減や65歳への定年延長など職場改善に取り組中。</p> <p>【サテライトオフィスの設置】 一時預かりを実施している保育所に隣接した場所に、テレワーク環境と託児室を整えたサテライトオフィスを設置。企業に多様な働き方の導入に向けた試行の場として活用を進める。</p>	<p>県内中小企業の働きやすい職場環境づくりのため、働き方改革を推進していきます。また、多様で柔軟な働き方が実現できるよう、県や国の助成制度も紹介しながら引き続き企業への働きかけを更に進めていきます。</p>

委員からの意見	発言者	現状・県の取組状況等	今後の取組の方向性
<p>その働き方改革の中に、女性の管理職比率を上げていくみたいな指標にすごく疑問を感じている。</p> <p>女性の働きやすさを考えるときに、キャリアアップしていくのはもちろん働きやすさになっていくと思うんですけど、管理職だとかそういう職にこだわるのではなく、本人の自己成長ですとか達成感というふうなところを指標に見ていただけたらともっと働きやすさというのが見えていくのかなと感じています。</p>	<p>原田委員</p>	<p>・鳥取県では、男女が共に働きやすく、能力を発揮し活躍できる職場環境が整うとともに、家庭生活や地域生活を大切にしながら働けるよう、平成28年10月に「第4次鳥取県男女共同参画計画」を策定しました。また、女性が自分の希望する場で、自分の能力を最大限に発揮し、やりがいを持ち活躍できる社会を目指し、また、働くことを希望する女性が安心して働き続けられる社会を目指し、平成28年3月に「鳥取県女性活躍推進計画」を策定しました。</p> <p>・育児や介護の負担が女性に偏っている状況の中、長時間労働を前提とした男性を中心とした雇用慣行、身近に女性ロールモデルがない等といったことから、管理職に就きたくないと考える女性が少なくないのが現状であるため、男女共同参画計画、女性活躍推進計画に基づき男性の意識啓発、女性の職域拡大やキャリアアップ支援、就業継続支援等に取り組んでいるところです。</p> <p>・また、女性の管理職登用にこだわらず、働きがい、やりがいを持ちながら働く女性の優良事例を別冊のとおりまとめ広く周知し、県内企業におけるワーク・ライフ・バランスを推進しています。</p> <p>(参考) 管理職に占める女性割合(平成27年鳥取県職場環境等実態調査) 従業員10人以上 18.0% 従業員100人以上 22.5% (主な指標(平成32年度まで))</p> <p>・企業(従業員10人以上)の各役職段階に占める女性の割合 係長相当職 30%(平成27年度 25.4%) 課長相当職 20%(平成27年度 17.4%) 部長相当職 15%(平成27年度 12.8%)</p> <p>・男女共同参画推進企業認定数 750社(H27 586社) うちイクボス・ファミボス宣言企業率 85%(平成27年度 20.5%)</p> <p>・県のホームページで紹介する女性ロールモデル数 50人</p> <p>・25歳から44歳までの女性の就業率 85%(平成27年度 79%)</p>	<p>今後も引き続き、男女が共に働きやすい職場環境づくりやワーク・ライフ・バランスを推進していきます。</p>
<p>人口不足、働き手が不足しているのを解消するために、Uターンしてくれる人とか、そういった人たちの獲得というのはすごく重要で、何かそういったときにどういった制度があるのか。</p> <p>東京でも、地元、鳥取のために何かしたいけれども、やっぱり今の職場とこっちで働く職場、それを探すための移動費、それだけでもちょっとお金を捻出できないみたいな、そういったようなところで何かうまいサポートみたいなものがあるといいなと思っている。</p>	<p>古田委員</p>	<p>鳥取県への移住や就職を希望する県外在住者の方のために以下の支援を行っています。</p> <p>【移動費用の支援】</p> <p>・鳥取県内国内便エアサポート事業(観光戦略課)</p> <p>・面接時の交通費助成(ふるさと鳥取県定住機構、一部就業支援課)</p> <p>・とっとりワーキングホリデー(とっとり暮らし支援課)</p> <p>【IJUターンの支援】</p> <p>・引越し費用(ふるさと鳥取県定住機構)</p> <p>・移住定住推進交付金(住宅支援 鳥取暮らし支援課)</p> <p>・とっとり暮らしメンバーズカードの発行(ふるさと定住機構)</p>	<p>平成29年7月3日に東京、関西に県立ハローワークを開設し、また、ふるさと定住機構の就職コーディネーターも配置しており、鳥取県へのIJUターンを希望している方に対し、就職商談やマッチングなどの就職支援を強化しているところであり、今後も移住者支援と連携して進めていきたいと考えています。</p>

委員からの意見	発言者	現状・県の取組状況等	今後の取組の方向性
4 観光			
<p>駅というのは県の顔である。鳥取駅とその周辺がもっと魅力化できたら、鳥取は元気になると思う。また、初めて鳥取に来た方にも、鳥取をめぐりやすいというか、「あっ、鳥取ってすごいな」と感じてもらえるような、そういう改善が必要である。 海外表記の案内板が、目につきやすい場所にはないため、迷われている方が多かったので、改善した方がよいと思う。</p>	<p>沢口委員</p>	<p>鳥取駅においては、鳥取市による鳥取市国際観光客サポートセンターの運営のほか、鳥取県では鳥取砂丘行きバスの外国語表記や定額周遊タクシーの運行支援、鳥取駅をはじめとした交通拠点や観光・宿泊施設が行うWiFi整備、多言語表記等の取組への支援を行い、外国人観光客の利便性向上に取り組んでいます。</p>	<p>外国人観光客に鳥取県の顔でもある鳥取駅に親しみを持ってもらえることは、「鳥取にまた来てみたい」と思ってもらえる一番の近道であり、来年に山陰デスティーションキャンペーンを控える中で、駅構内における案内看板・表示等の充実により、外国人観光客にフレンドリーな駅となるよう、JR西日本や鳥取市と連携して取り組んでいきます。</p>
<p>くる梨に乗るまでの過程なども少し初めて来られた方にはわかりづらいところがあるので、改善した方がよいと思う。</p>	<p>沢口委員</p>	<p>バスの運行案内については、県と鳥取大学で共同開発したバスネットシステムによりバスの路線や遅延情報を提供し、バス利用者の利便性向上に努めているとともに、鳥取駅前のバスの案内についても、これまでもバスターミナルへの案内表示の改善、多言語化表示、砂丘行き乗り場案内の追加表示等を実施し、観光客等への利便性の向上に努めています。</p>	<p>引き続き、くる梨も含めた路線バスの利用案内について一層わかりやすいものとなるようバス事業者や鳥取市等と検討していきます。</p>
<p>鳥取は、ライダーにとってめっちゃ走りやすく、結構リピーターの方が多い。最近だとレンタルバイクというのが結構盛んで、海外からのお客さんが関西空港でバイクを借りて鳥取まで来たりとか、そういったような海外からのレンタルバイクとかも狙っていけるなと思っている。</p>	<p>古田委員</p>	<p>・若桜鉄道隼駅には「隼の聖地」として、全国からライダーが訪れており、県は「隼駅を守る会」が実施する地域活性化の取組や隼駅の保全に支援を行っており、毎年当該地を主会場に開催される「隼駅まつり」には多くのライダーが集まっている。また、ライダーの交流拠点となる「HOME8823」、「BASE8823」の開設に際し、施設整備等に要する経費に対し県として支援を行いました。 ・近年では、BMWなど民間主催のオフロードバイクイベントが若桜町で開催されているほか、平成28年度からは兵庫県宍粟市から鳥取市までのバイクツーリングも開催（平成29年度は10月15日予定）しており、県も支援を行っています。 これらのことを契機として、近年多くのライダーが29号沿線を中心に集まるようになってきています。</p>	<p>・国道29号沿線が平成28年3月に「日本風景街道」に登録されたことに伴い、沿線の民間活動団体や自治体等が連携してPRしている。県としても、交流人口の拡大に向けた魅力の発信やイベントの開催、バイク利用者の利便性向上のための環境整備等への支援を引き続き行っていきます。 ・なお、関西空港でのバイクレンタルについては、状況を調査し、需要を探っていきます。</p>
<p>鳥取砂丘について、どう活用していくかということをお客さんの声をもう一つまとめて、これからの未来をどう展望を描いていくのかということ、一つ指針を出さないといけないんじゃないかなって思っている。</p>	<p>田淵委員</p>	<p>・観光は誘客による経済効果のみならず地域の活性化、地元の良さの再認識やブランド化、まちづくりなど地方創生の礎になり得ることから、ウエルカニキャンペーンや星取県など、鳥取県ならではの地域資源を活かした魅力発信、誘客に取り組んでいます。 ・また、昨年度の米子香港便の就航や米子ソウル便のLCC（エアソウル）への移行など、充実が図られたインフラを活用しながら積極的に海外プロモーションを展開しているほか、拡大する個人旅行者の誘客のため、二次交通の整備や多言語化、WiFi環境整備等、受入環境整備の充実・支援に取り組んでいます。</p>	<p>・核となる観光資源を中心に、地域全体で観光が持続的な産業として成立するよう、「星取県」や「鳥鉄の旅」のような地域の新たな魅力づくりが重要であり、それを支える人材・組織づくりの支援にも取り組んでいきます。 ・また、国際定期便の一層の利用促進等により、海外からの誘客拡大はもとより、友好交流地域等との国際交流の促進を図り、観光や交流をもとにした地域や産業等の活発化につなげていきます。</p>

委員からの意見	発言者	現状・県の取組状況等	今後の取組の方向性
<p>鳥取県は、水族館とか遊園地とかなくて、若い人にとってはちょっと遊ぶところが少ない。最近、大分で「湯～園地」みたいなのをやっていたが、そんな感じで遊園地とか水族館をつくったりしてやったら、もっと県外からも人が来ると思う。</p>	<p>森高委員</p>	<p>・鳥取県には、山・川・湖・里・海といった原風景の中に数多くの温泉や貴重な歴史・文化遺産などが点在しており、このような大自然の魅力を活かした自然体験等のエコツアープログラムを発信・展開することで、新たな市場からの旅行需要の喚起に取り組んでいます。 (例)ダウンヒルサイクリング、シーカヤック、シュノーケリング、森林セラピー、ウォーキング、シャワークライミングなど</p> <p>・併せて、より多くの方に楽しんでいただけるよう、名探偵コナンイラスト列車の運行や、米子鬼太郎空港、鳥取砂丘コナン空港の愛称化に伴う装飾を図るなど、「まんが王国とっとり」にふさわしい環境整備を進めています。また、水木しげるロードやコナン通りの充実「コナンの家 米花商店街」の整備など関係市町や団体の取組を支援しています。</p>	<p>・豊かな大自然を舞台にその魅力に触れることもできる環境づくりに努めており、水族館であれば、浦富海岸におけるシーカヤックやシュノーケリングでリアルな水中の様子を眺められたり、遊園地であれば、溪流でのシャワークライミングにより天然のロング滑り台を楽しむことができるなど、自然を大切にしながら利活用して楽しむでもらえる鳥取ならではの取り組みを進めていきたいと考えております。</p> <p>・併せて、引き続き、関係する市町、民間団体とともにまんが王国とっとりにもふさわしい環境整備を進めていきます。</p>
<p>5 農業</p>			
<p>農家の跡継ぎ、農業者自体が減っているもので、農地の周り、林、森、山、それが荒れてきている。 自然を守るためには水稲は絶対必要な部分だという気持ちを持って私は向かっているもので、これからの人材確保ということで、県としても若手の農業者のことを考えていってほしいという考えがある。</p>	<p>高虫委員</p>	<p>・本県の近年の新規就農者は雇用就農を含めて年間130～140人程度を確保しており、野菜等の園芸品目が中心となっています。</p> <p>・委員の意見であった水稲で経営を開始するには、初期の機械の投資金額が大きく、10ha単位での農地の集積が必要なため、機械や農地の基盤がある者でないと難しいのが現状です。</p>	<p>・後日、詳細を伺ったところ、「現状では水稲栽培農家に若手が少ない。もっと若い世代が入ってこない」と集落機能の維持もできなくなってくると恐れている。水稲の後継者の育成は5～10年以上の長い期間が必要で、子息が後を継ぐ農家以外での、経営移譲やのれん分けの流れを作って欲しい。」との意見をいただきました。</p>
<p>農業の高齢化というのがすごく問題になっている。農業や林業の大学生とかを呼んで、その人たちが高齢化したその農業を受け継いでいくというのも始まっているので、それがもっと進んでいけばなと思うが、学生が学んだ後にやっぱり県外に出てしまうというのも起きている。 無理に農業の家の人の息子とかが継ぐのではなくて、興味のある人が県外とかからも来て継ぐというのが大事だと思う。</p>	<p>出口委員</p>	<p>・平成26年度に策定した農業活力増進プランにおいて、新規就農者を年間200人確保という目標を掲げており、県内外での就農相談会による相談業務を行い、非農家や農業経験の少ない就農希望者に対して、農業大学校や(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構等が実施する研修事業によって新規就農者の確保を行っています。また、他県に先駆けて農家の後継者にも支援を行い、農業後継者の確保にも努めています。</p>	<p>・現在の、新規就農の支援は5年から10年の期間での支援の体型にはなっていないが、後継者候補を従業員で雇用できるように、がんばる農家プラン事業等を活用したり法人化による経営安定・発展を促していくような支援を継続していきます。</p> <p>今後も、地域で人と農地の課題解決のための話し合いを推進していくことを基本としていきます。</p>

委員からの意見	発言者	現状・県の取組状況等	今後の取組の方向性
<p>イノシシ被害、鹿被害、そういうのも出てきています。私らも一生懸命農地を守るためにいろいろ一生懸命頑張っているが、やっぱり県としても考えていただきたい。</p>	<p>高虫委員</p>	<p>・本県の平成28年度の野生鳥獣による農作物被害額は約90百万円と、平成27年度の58百万円に比べ32百万円増加しており、その7割以上がイノシシの被害となっている。また、ニホンジカの被害額は2百万円程度であるが、これまでの東部中心であった生息域が中西部に拡大傾向となっています。</p> <p>・県では、鳥獣対策の基本である「侵入を防ぐ」「個体数を減らす」「周辺環境を改善する」を3本の柱に、市町村と協力しながらワイヤーメッシュ柵や電気柵等の侵入防止柵の整備、檻やわな等による有害捕獲の実施、集落・農地周辺の山林や耕作放棄地などの伐採や刈り払い等の緩衝帯の整備等に対する支援を行っています。</p> <p>・特に、鳥獣対策を推進する上で、集落等が一体的に取り組むことで被害軽減につながることから、県においても必要な技術的支援を行っているところです。</p> <p>【主な支援施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害防止総合対策補助金 (鳥獣被害を防止するための侵入防止柵の整備、有害捕獲に対する捕獲奨励金の交付に対する支援) ・集落づくり支援事業 (地域住民が協力して鳥獣被害対策に積極的に取り組む集落等をモデル的に支援) ・鳥獣被害対策に係る推進体制強化事業 (鳥獣の生態・捕獲技術・被害防止対策等の技術指導者を養成) 	<p>被害防止の3本柱である「侵入防止柵の整備」、「個体数削減」、「周辺環境の整備」を積極的に進めるため、地域住民が一体となって鳥獣被害対策に取り組めるよう普及・指導・助言を積極的に行っていきたい。</p>
		<p>本県では約1,200人のハンターが有害鳥獣の捕獲等に従事されており、そのうち60歳以上は全体の61%であり、特に銃猟者の60歳以上は全体の66%と高齢化が進む一方で、近年の狩猟免許試験の合格者数は毎年200人以上であり、そのうち40代までが48%と若手の新規参入も進みつつあります。しかしながら、免許は取得したが猟に出ないペーパーハンターも3割程度いらっしゃいます。</p> <p>県では増えすぎたイノシシやニホンジカを減らすための即戦力となる若手ハンターの確保と捕獲技術の向上を図るため、狩猟免許取得に係る講習会の開催や経費の支援、負担の大きい銃猟者の技能向上と銃の維持に係る経費の支援、若手育成のためのハンター養成スクールなど総合的な支援を行っています。</p> <p>【主な支援施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手猟師参入促進補助金 (狩猟免許取得経費と猟師登録経費を初回に限りセットで支援) ・ハンター養成スクール (捕獲から獲物の利活用まで 実戦的技術を育成 無料・全7日) ・狩猟免許試験受験のための事前講習会の開催、捕獲安全技术講習会の開催等 ・射撃練習奨励金、散弾銃技能講習受講支援、大口径ライフル銃技能講習受講支援等 ・ハンター駆け込みコーチング事業(H29新規) (新人とベテランとのマッチングを兼ねたチューター制度を創設) 	<p>次世代を担う若手ハンターの確保・育成とペーパーハンターの新規参入を後押しすることに加え、被害対策を強かに推進するためにも、世代を問わず新人猟師の育成が急務となっています。そのため、40代までの方を対象に捕獲から獲物の利活用までの実戦的技術を身につけていただくハンター養成スクールについて、50代以上の方からの問合せも多いことから、来年度からは優先順位を付けながらも対象とする予定としています。</p>

平成29年度第1回パートナー県政推進会議における委員意見への対応

委員からの意見	発言者	現状・県の取組状況等	今後の取組の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年5月に「いなばのジビエ推進協議会」(当時は連絡協議会)が発足し、これまでは東部を中心に取り組んでいましたが、昨今、県中西部においてもジビエ活用の機運が高まってきています。 ・本年5月に県内のジビエ関係者が一堂に会し、「とっとりジビエ」の全県展開について情報共有及び意見交換を実施した。 ・現在、中西部におけるジビエ振興の体制構築及び全県的なジビエ振興のあり方、体制について関係機関と協議を進めています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全県的なジビエ振興のための組織の設立を視野に、東部と同様に中西部のジビエ振興組織も立ち上げ、コーディネーターを配置することで、既存の解体処理施設等と連携した処理頭数の増加、飲食店等へのジビエ普及を図っていきます。 ・県版HACCPを取得した「わかさ29工房」の解体処理技術を視察研修等により共有し、全県的な衛生管理の向上を図っていきます。 ・「とっとりジビエ」のブランドロゴマークを作成するとともに、ジビエレストランフェアの開催や給食や一般家庭への普及メニューの開発など、ブランド化・普及促進に取り組みます。

委員からの意見	発言者	現状・県の取組状況等	今後の取組の方向性
6 地域づくり・産業振興			
<p>今もうちは屋根はブルーシートで、壁はひびが入ったままである。</p> <p>市のほうにボランティアを頼んでも、やっぱり独居老人の方とか障害のある方が優先ということで、結局、本当に近所の方や親戚が集まって、自分たちでするしかなかったんですが、そういうときに地域のつながりというのがとても大事だなと改めて感じた。</p>	山下(り)委員	<p>一日も早い住宅復興を推し進めるため、市町や関係団体と連携しながら、自治会ごとの取りまとめ発注、県外職人招へい支援などの取組を推進しています。</p> <p>また、4月1日に「中部地震復興本部事務局」を中部総合事務所内に設置し、被災住宅等の生活再建支援をはじめとする復興の取組を市町と連携を図りながら展開するとともに、とっとり県民活動活性化センター内に「震災復興活動支援センター」を設置して、復興に向けた住民活動・民間活動を支援するなど、地域の元気づくり活動やコミュニティ・絆の強化を図り、震災前より元気な地域づくりを推し進めています。</p>	<p>住宅修繕を更に推し進めるため、被災者の実態に即した住宅修繕策として、被災者の支出可能な予算に応じた修繕を行う業者の斡旋や、修繕費の捻出に苦慮されている被災者に対するボランティア団体等が行う修繕活動を支援するほか、引き続き県外職人招へい支援や空き家対策支援を行うなど住宅復興に取り組んでいきます。</p>
<p>少子高齢化というのが進んでいる中で、ひとり暮らしのお年寄りがふえているのと子供が減っているというのがすごく問題になっているなど思っている。</p> <p>お年寄りと子供との交流というのをもっとふやして行って、お年寄りが寂しい思いをしないようにというのがあったらいいなと思う。</p>	出口委員	<p>住み慣れた地域で、高齢者・障がい者・児童等の地域住民が集い、多様なサービスや活動で互いに支え合う拠点として「鳥取ふれあい共生ホーム」の設置を促進している。</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者複合型サービスと認可外保育が融合した事業所において、高齢者と子どもが合同で体操や合唱、散歩等を行う取組を実施(共生サービス型) ・住民が主体となり、高齢者・障がい者・児童など、対象者を限定せず、地域住民の誰もが集える場を実現(住民交流サロン型) 	<p>鳥取ふれあい共生ホームの認定証の発行及び事例集配付等を通じて、住民への認知度を高め共生ホームの取組拡大を図るとともに、共生ホームの全県展開に向けて、引き続き、設置の促進を図っていきます。</p>
<p>公民館区のほうで防災マニュアルをつくらうという話が出ている。昼間の時間帯、年寄りばかりで、地域でどのように防災ができるのかというのがすごく難しいんじゃないかなと思う。</p> <p>土砂災害だったり地震の災害だったりとか、そういうそれぞれの災害マニュアルのつくり方みたいなのがあったらいいかなと思っています。</p>	山下(り)委員	<p>支え愛マップづくりは、平常時の見守り活動など地域福祉活動の向上を目的として平成24年度からスタートし、県、市町村が補助金で地域の取り組みを支援してきました。</p> <p>鳥取県中部地震や豪雪において、支え愛マップづくりを行っていたことが奏功した事例もあるように、地域防災力の向上にも有効で、平成29年度から防災を切り口として全県下に広がるように、市町村・市町村社会福祉協議会職員等の人材育成研修を7～8月に、自治会長・区長等への啓発研修を9～10月に開催し、また、先進事例のノウハウを他集落に広げるためにモデル事業を制度化しました。</p> <p>支え愛マップづくりに当たっては、地域の皆さんの話し合いを通じ、各地域の地形、住民の状況など、それぞれの状況に応じ、取り組んでいただくよう、自主防災活動アドバイザーの派遣など、市町村社会福祉協議会、市町村、県が支援していきます。</p>	<p>各地域の地形、住民の状況などに応じた災害マニュアルを作成し、地域の公民館を支え愛避難所としての機能を持ち合わせるよう、補助事業のメニューを追加(モデル事業)していきます。</p> <p>また、ノウハウを横展開できるように、人材育成研修や自治会長等の研修を実施していきます。</p>

委員からの意見	発言者	現状・県の取組状況等	今後の取組の方向性
<p>県社協さんがされている会で、子育て分野はすぐ鳥取県らしさがアピールできるけれども、高齢、障害に関してはちょっと課題があるねというような話が出ていた。子供、障害、高齢の福祉全体のボトムアップというのがこれからできていくとすくいいんじゃないかと思う。</p>	<p>東根委員</p>	<p>高齢者が生きがいを持って地域の担い手として活躍することは健康・介護予防に繋がることから、資格、特技、技能を持つ元気な高齢者を登録する「とっとりいきいきシニアバンク」を平成27年9月に設置し、生きがいづくりの支援、世代間交流や地域活性化など多様な活躍を後押ししています。 また、「ご当地体操」を活用した交流大会を開催するなど、地域における介護予防の取組を推進しています。</p>	<p>引き続き、資格、特技、技能等を持つ高齢者の掘り起こし(登録)を図るとともに、企業・団体等を訪問しシニアバンクの活用を呼びかけるなど、高齢者の活躍に向けた取組を進めています。また、地域における介護予防の取組を推進していきます。</p>
<p>人が不足しているところにAIですとかITを取り込んでいくといったところももっと力を入れてもいいのかなと思うが、まだまだ専門家が不足している。</p> <p>農業のところの人手不足のお話がありましたが、今、水の多い少ないをAIで見るとかみたいなことは普通になってきているともある。経営者さんも若くなってきているというのであれば、そういった農業特区なんかをつくってAIの専門家などを導入して、推進していくみたいなことも環境としては整ってくるんじゃないかなと思っている。</p>	<p>原田委員</p>	<p>・「先端ICT活用実証モデル開発支援補助金」により、先端ICT(IoT、ウェアラブル、ビッグデータ、AI等)を活用した新商品・サービス開発を支援しています。農業分野では、県内IT事業者によるウェアラブルデバイスを活用した農業遠隔指導サービス開発など、県内を実証フィールドとした新たなサービス・商品の開発が進みつつあります。</p> <p>・国の地域選定を受けて、県内各分野での更なるIoT等先端ICTの利活用を促進するためのプラットフォーム「とっとりIoT推進ラボ(鳥取県版IoT推進ラボ)」を11月に設立し、設立総会を開催しました。</p> <p>県内の梨やすいかの選果場において、箱詰めロボット(2カ所)や品質を判定する光センサー(6カ所)の導入を進め、箱詰めや選別の労力軽減を図っています。 また、平成27年に「とっとり農業イノベーション連絡協議会」を設立し、先進技術を活用した農業技術を県内に普及するため、先進事例や企業における技術革新の情報把握を行いながら、県試験場や鳥取大学、米子高専、産業技術センターが連携して、出荷調製を省力化できるらっきょう根葉切り機の開発や水田の水位センサー実証試験に取り組んでいるところです。</p>	<p>・IoT推進ラボを先端技術利活用のプラットフォームとして、企業間マッチング(農業分野×情報産業等)やプロジェクト構築(新サービス開発等)に加え、開発側、導入側双方の人材育成事業等を実施し、農業分野における更なる開発・導入の促進を進めていきます。</p> <p>本年9月に「とっとり農業イノベーション連絡協議会」の中に「スマート農業(IoT、AI技術の活用)部会」を立ち上げ、国内で新しく開発されたハウス環境モニタリングシステムや食味計・GPS付コンバイン等について、農家の声を踏まえて費用対効果を評価し、管理省力化に繋がる効果的な活用の検討を進めます。 今後とも、本県の実態に合わせて必要なAI等の新技術開発と、国内で開発された新技術の実用化を進めながら、有効な技術があれば企業と連携して積極的に現場に普及させ、本県農林水産業の発展に取り組んでいきます。</p>